2025年4月1日発行/年4回発行 四季報第9号（通巻第749号）

2025年
春号

九経連 四季報

あすの九州・山口

巻頭言　アジアと日本の架け橋としての「九州」の可能性

副会長・山口地域委員長　椋梨 敬介〔(株)山口フィナンシャルグループ 社長〕

特　集　モクビルの普及が拓く持続可能な林業の実現に向けて
～九州の木を使い、経済循環を促し、山を元気に～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2025年 春号 |

巻頭言

アジアと日本の架け橋としての「九州」の可能性

椋梨 敬介（一社）九州経済連合会　副会長・山口地域委員長〔㈱山口フィナンシャルグループ　社長〕 … 1

特集

モクビルの普及が拓く持続可能な林業の実現に向けて

～九州の木を使い、経済循環を促し、山を元気に～ …… 2

〈特別鼎談〉木と共に創る未来 ～モクビルが拓く持続可能な九州林業～ …… 7

トピックス

九州地域戦略会議　台湾訪問団について …… 10

一般社団法人九州MaaS協議会　設立初年度の活動状況 …… 12

いよいよ開幕！　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博） …… 16

知財インフォメーション

スタートアップ、中小企業が陥りやすい知財問題や対処法 …… 20

会員紹介

亀の井バス株式会社 …… 22

医療法人相生会 …… 22

株式会社種商 …… 23

SocioFuture株式会社 …… 23

地域だより …… 24

新入会員情報 …… 27

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

椋梨　敬介

（一社）九州経済連合会　副会長・山口地域委員長
〔㈱山口フィナンシャルグループ　社長〕



アジアと日本の架け橋としての「九州」の可能性

2024年の九州経済界の最大のトピックスの１つは、台湾積体電路製造（TSMC）の半導体工場の稼働ではないでしょうか。半導体の製造には、豊富な水資源に加え、安定的な電力供給、堅固なサプライチェーンの構築が欠かせません。それらの諸条件において、かつて「シリコンアイランド」と呼ばれ、世界の半導体の１割を生産していた九州には一日の長があると言え、今回の工場誘致の成功は、当会が掲げる「新生シリコンアイランド九州」の実現にとっても大きな後押しになるものと考えています。

今年は、2027年に稼働を目指しているTSMCの国内第２工場の建設もスタート予定で、そうした動きと連動して半導体関連企業の設備投資も本格化しつつあります。山口フィナンシャルグループ（YMFG）傘下の山口銀行と北九州銀行も参画している九州・沖縄地銀連携協定「Q-BASS」も、そうした需要に応えるべく資金面はもちろん、産官学連携の支援にも力を入れているところです。また、関連する地域企業においては人材不足が深刻化していることから、若者の定着支援や高度な技能、専門知識を持つ高度外国人材の採用支援といった取り組みも必要不可欠であり、当会においても支援を進めていく方針です。

私は、こうした半導体をきっかけにした新しい潮流が、今後の九州とアジアの関係において大変重要な意味を持つと考えています。

まず、九州は本当に多くのポテンシャルを有するエリアです。域内GDPはオーストラリアに匹敵し、一国に相当する経済規模を誇っています。また元来、大陸とも近く、江戸時代の長崎の出島に象徴されるように外国との貿易の要所として知られていますし、博多港に至っては遣唐使の時代にすでに国際交流の拠点として機能してきました。現在も九州には国際線のある空港が多く、日本政府観光局が発表した「2023年訪日外国人都道府県別訪問率ランキング」では、東京、大阪、千葉、京都に次いで福岡県が５位、大分県が12位にランクインしています。このようなエリアの強みと新たな産業の潮流が掛け合わさった今、九州はアジアの国々や世界と日本をつなぐ大きな「架け橋」となる存在だと言えます。令和新時代、その先の未来を見据えながら、九州の目指すべき理想の姿をしっかり掲げるべきときです。

実際、近年は九州・山口からインドやベトナムをはじめとするアジアの国々への進出を模索する企業も多く、YMFGにおいては地域金融機関として、融資を中心とした資金繰り支援だけでなく、伴走型の課題解決支援にも力をいれているところです。デジタルネイチャーがベースとなり、瞬時に世界とつながることができる現代においては、地方にも無限の可能性が広がっていると言え、YMFGはこうした想いをブランドスローガン「この世界で。この街で。このじぶん。」に込めています。今後もこの想いを胸に、YMFGは地域企業の海外展開等に対するご支援を通じて、九州からアジア、そして世界へと可能性を広げていく活動の一助となるよう挑戦を続けてまいります。

特集

モクビルの普及が拓く持続可能な林業の実現に向けて

～九州の木を使い、経済循環を促し、山を元気に～

九経連は「2050年カーボンニュートラル」の達成を目指し、持続可能な林業を推進しています。木材需要の拡大により木材価格の引き上げを目指し、九州林産業の活性化に貢献します。

本稿では、九経連林業専門部会のモクビル普及活動についてご紹介するほか、同専門部会の３つのワーキンググループ（研究会）の座長（リーダー）による鼎談の様子をお届けします。

九州林業の現状と課題

林業専門部会長
（宮崎大学 農学部 教授）
藤掛　一郎



日本の林業は1970年代以降、長期にわたって生産量を減らし、低迷の時代を過ごしました。しかし、2000年代に入ると、生産を増やし始め、新たな時代に入ります。この林業の新たな時代を牽引しているのが九州です。

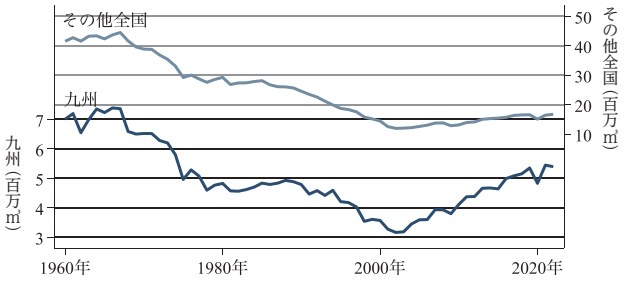


図１　素材生産量の長期推移

図１は木材生産量の長期推移を、九州（左軸）と九州以外の全国他地域（右軸）に分けて見たものです。いずれのグラフも2002年までは減少が続き、そこから反転増加を見せています。日本の林業は、戦中、そして戦後復興期から高度成長初期にかけて資源を伐り尽くし、その後は若い人工林を育てるばかりの時代が続きました。この間、木材の供給は海外に頼り、日本の木材自給率は18％まで低下しました。

しかし、2003年以降のこの20年ほどは、国内の木材生産量が増加を続けています。自給率は40％台にまで上昇しました。これは戦後伐採した後に植えて育ててきた資源が育ち、50年生や60年生といった伐採可能な林齢に達したからです。

そして、図１から、この20年の生産量増加が特に九州で顕著だったことが見て取れます。2002年から2022年までの20年で、九州以外の地域での生産量増加が40％であったのに対し、九州では71％も増加しました。その結果、全国の林業産出額に占める九州のシェアは、2000年頃までは20％を下回っていましたが、2022年には約30％まで上昇し、九州は国内林業の一大拠点として成長してきました。

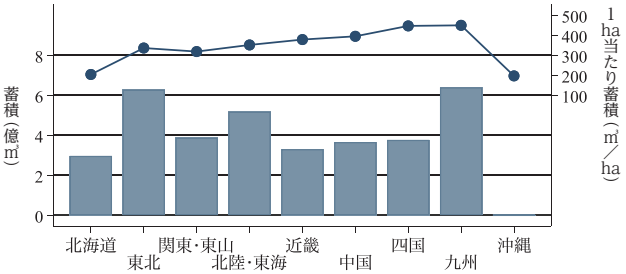


図２　人工林蓄積

九州は温暖で雨量も十分あり、日本の木材生産の中心樹種であるスギの成長がとても良いことが、大きなアドバンテージとなっています。図２の折れ線グラフは、地方ごとに人工林１haに立っている木材の量（蓄積）を見たものです。棒グラフ（左軸）が総蓄積、折れ線グラフが単位面積当たりの蓄積（右軸）です。九州と四国を筆頭に温暖な西南日本ほど１ha当たりの蓄積が高いことが見て取れます。そして総蓄積では、九

州はやはりスギの産地である東北と肩を並べ最も多くの木材が山で育っている地域であることが分かります。

九州林業のアドバンテージは気候だけではありません。もう一つの特徴は、九州のスギは挿し木で増やすクローン林業であることです。九州以外ではスギでも他の樹種でも、種子で増やすため、完全には品種を固定できません。九州では長年各地で選抜されてきた数十の在来品種のクローンでスギ林業を営んでおり、これにより、成長の良さや木材の通直性（真っすぐであること）を高めることに成功しています。

その結果、九州では生産した木材を製材品にして利用できる割合が他地域と比べ高いという強みを持っています。木材は製材品以外にも、合板やチップなどとして使われますが、製材品が最も高い価値を実現できます。九州ではその製材品にできる割合が高いのです。

しかし、近年は人口減少とともに、製材品の主要用途である住宅着工の減少が続いています。そのため、これは九州だけの課題ではありませんが、製材品としての木材利用量が伸び悩んでいます。

図３は、この10年ほどの九州の木材生産量の変化を見たものです。実は図１の生産量は輸出向けとバイオマス発電向けを含んでいません。輸出やバイオマスは2010年代から出てきた新たな需要です。図は、この10年ほど製材品など用材向けの素材生産量は伸びておらず、輸出やバイオマス向けの新たな需要が伸びていることを表しています。こうした新たな需要が出てきたことはありがたいことですが、これらの需要は低質材を使い、価格も安価です。

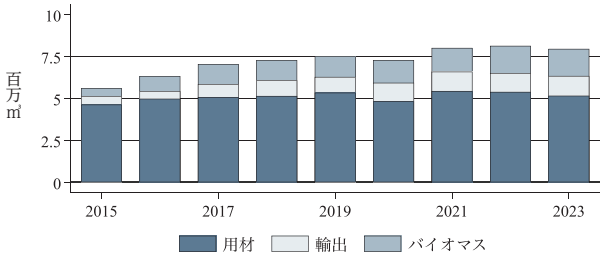


図３　輸出、バイオマスを合算した九州の素材生産量試算

そして、これまで見てきたように木材の生産が増えているのは事実ですが、その背後では、林業経営が昔ほど儲からないことから、伐採をし木材を生産した後に、経営を続けるために再造林をしない森林所有者が増えているという事実があります。全国的には４割程度しか再造林がされていません。九州では、その割合は６割を超えているものの、残念ながら、将来に向けては産業の縮小が始まっていると考えざるを得ません。

九州の林業をさらに元気づけるには、付加価値の高い製材品の利用を増やすことが必要です。日本で使われる製材品のほぼ半分はまだ海外から輸入した木材を使っていますから、川中の製材業を強化し、外材をもっと置き換えていかなければなりません。加えて、住宅着工はこれからも人口とともに減少することが避けられないことから、これまで鉄骨などを多く使ってきた住宅以外の建築を木造化していくことが重要です。

九経連の取り組み

林業専門部会について

林業専門部会	➢事業ワーキンググループ	…国への要望の検討、現場視察会
	➢調査・研究ワーキンググループ	…林業界の課題に関する調査・研究
	➢モクビル研究会	…非住宅木造建築の推進、川上から川下までの各地域・各業種のネットワーク構築

林業専門部会は、九州の林業の振興と発展を図ることを目的として、2015年に発足した専門部会です。九州各県の林業関係者を主な委員とし、有識者、行政関係者などをオブザーバーとして迎え、林業を取り巻く課題解決や政策提言などに取り組んでいます。

〈林業専門部会の組織変遷〉

年月日	内　容
2008年	○「九州の森林づくりに関する共同宣言」を発表 （九州地方知事会）
2010年	○「次世代林業九州サミット宣言」を発表 （大分県広瀬勝貞知事、JAPIC三村明夫会長、九経連松尾新吾会長３名による）
2011年	○**「九州次世代林業研究会」を設置** （事務局：九経連） リーダー　＝北九州市立大学 城戸宏史教授 メンバー　＝民間企業 オブザーバー＝九州森林管理局、九州各県の林業部署 合計33名
2013年	○「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」完成・発表
2015年 4月1日	○**「林業部会」を設置** ※組織改正に伴い「九州次世代林業研究会」から移行する形で設置
2023年 4月1日	○組織改正に伴い**「林業専門部会」へ名称変更**

林業専門部会には、２つのワーキンググループと１つの研究会が設置されています。

事業ワーキンググループ

毎年実施している国への要望内容の検討や現場視察会を開催しています。

〈国への要望書手交〉

日　付	2024年８月１日(木)
場　所	農林水産省（東京都千代田区）
要望先	農林水産省　渡邊　毅　農林水産事務次官 林野庁　青山豊久　長官ほか



渡邊 毅　農林水産事務次官



青山 豊久　林野庁長官

〈現場視察会〉

年度	視察先
2019年度	○ 新栄住宅用等合板生産工場 ○ 浮羽森林組合 ○ 北部九州豪雨被災地視察（福岡県朝倉市杷木地区）
2020年度	○ 肥後木材株式会社 プレカット加工場・原木市場 ○ 熊本県農業大学校研修交流館 ○ 荒尾バイオマス発電所
2021年度	○ 九州電力社有林「くじゅう九電の森」 ○ 大分県立武道スポーツセンター
2022年度	○ 中国木材株式会社 伊万里事業所 製材工場 ○ 株式会社伊万里木材市場 ○ 松尾建設株式会社 佐賀本店
2023年度	○ MEC Industry株式会社 鹿児島湧水工場
2024年度	○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 九州支所 ○ 合同会社熊本錦グリーンパワー 錦町２MW木質バイオマス発電所



森林総合研究所 九州支所



錦町２MW木質バイオマス発電所

調査・研究ワーキンググループ

林業界における話題や課題についての調査・研究に取り組んでいます。

2024年度は、「九州林業の現状分析」として、九州各県と連携して報告書を取りまとめたほか、木質バイオマス発電や低質材の利用状況について情報共有を行いました。





調査・研究WGの様子

モクビル研究会について

モクビル研究会

主に非住宅木造建築物の普及により、九州木材の需要拡大を図り、持続可能な林業の実現を目指しています。

［主な活動］
○専門家や先進事例などの講演会・意見交換会を通じた設計者の知見・技術力向上
○製材所調査による製材情報の集約
○林業関係者のネットワーク構築による木材のサプライチェーンの最適化
○モクビルのPR活動

モクビル研究会は、2021年12月に発足しましたが、九経連林業専門部会におけるモクビル推進の取り組みは、2018年から始まっています。

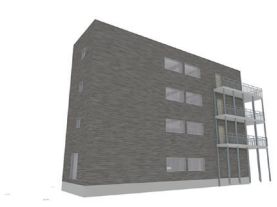
2019年度には、設計者の知見・技術力向上とモクビルの普及を目的として、官民共同で「木造ビル構造標準モデル研修会」を開催し、６つの構造標準モデルが完成・公表されました。


福岡県モデル


佐賀県モデル


熊本県モデル


長崎県モデル


大分県モデル


FTBLモデル

2020年度には、九経連会員に対して、木造建築に関するアンケート調査を実施しました。回答のあった企業のうちモクビルに興味を持っていただいた16社へ、木造構造標準モデルを活用してセールス活動を実施したところ、３社から設計依頼があり、最終的に１社が木造にて事務所を建設されました。

そのような流れで機運が高まってきたところ、2021年12月にモクビル研究会がキックオフし、それ以降さまざまな専門家等にご協力いただき、知見の向上やネットワーク構築を図ってきています。

〈モクビル研究会の歴史〉

年度	内容
2018年度	➢ 九経連会員への木造建築アンケート調査（回答174社/1,036社）
2019年度	➢ 木造ビル構造標準モデル研修会（全６回） → **構造標準モデル（６プラン）完成**
2020年度	➢ 九経連会員への木造建築アンケート調査（回答143社/1,033社） ➢ 木造建築セールス活動（16社訪問） →設計依頼３社**うち１社が木造化を実施** ➢ 木造ビルの可能性を考える研修会（２回）
2021年度	➢ 第１回モクビル研究会 キックオフ ・木造建築実績と今後の木造の課題と対策（福岡県建築士会 会長 鮎川透氏） ・パネルディスカッション「伸び行く木造ビルの課題と対策」 ➢ 第２回モクビル研究会 ・中層木造の展開（NPO法人team Timberize 理事 腰原幹雄氏） ・３階建て・４階建て事務所の防耐火設計（NPO法人team Timberize 理事長 安井昇氏） ・パネルディスカッション「伸び行く木造ビルの課題と対策」
2022年度	➢ 第１回モクビル研究会 ・意見交換 ケースⅠ（㈱ADX） ・意見交換 ケースⅡ（㈱安成工務店） ➢ 第２回モクビル研究会 ・木造４階建て無垢製材あらわしビル「睦モクヨンビル」（㈲睦設計コンサルタント、㈱木講堂） ➢ 第３回モクビル研究会 ・地域木材を活かした木構造事例（㈱山田憲明構造設計事務所）
2023年度	➢ 第１回モクビル研究会 ・これからの小中大規模の木造建築（㈱ウッディファーム 坂田雅孝氏） ➢ 第２回モクビル研究会 ・九州の林業の現状（宮崎大学 藤掛一郎教授） ➢ 第３回モクビル研究会 ・木でつくる懐かしい未来 － 中規模ビルの普及に向けて（ビルディングランドスケープ 共同主宰 山代悟氏） ➢ 第４回モクビル研究会 ・製材JASの供給・利用拡大に向けて（林野庁 林政部 高木望氏） ➢ 製材所調査の実施
2024年度	➢ 第１回モクビル研究会 ・Society 5.0時代の森林セクターのイノベーション（立命館アジア太平洋大学 眞田貴絵助教） ➢ 第２回モクビル研究会 ・南会津エリアでのタテログ・パネルログの展開（(同)SCOP 松澤瞬氏、(同)良品店 渡邉洋一氏、(同)PARTS 芳賀沼克彦氏） ➢ 第３回モクビル研究会 ・中小・中大規模木造建築の現在と展望（㈱日建設計 大庭拓也氏） ➢ モクビル竣工後見学会（㈱竹中工務店　警固竹友寮） ➢ 製材所調査再調査の実施


モクビル研究会の様子


㈱竹中工務店 警固竹友寮

モクビルPR活動について

モクビルの普及を図るため、PRチラシを作成しました。九州・山口の事例物件を掲載しているほか、モクビルの２つのアプローチとモクビルを採用する３つのメリットを分かりやすく記載しています。



関係団体の協力により、木造３階建てビル「モク三ビル」のリーフレットも発行しています。



モクビルは、SDGsやESGに取り組む企業として、社会的にアピールできるほか、リラックス効果などの快適性の向上、一部経費の抑制や税制上のメリットがあります。

低層建築物から中高層ビルまで、木造化、木質化ができる時代です。ぜひご検討ください。



〈モクビルの事例〉



物件名：㈱FANFARE 事務所ビル
所在地：福岡市博多区



物件名：セブン－イレブン福岡ももち店
所在地：福岡市早良区



物件名：うきは平川木材 新第三工場
所在地：福岡県うきは市



物件名：医）博愛会 頴田病院
　　在宅医療センター
所在地：福岡県飯塚市

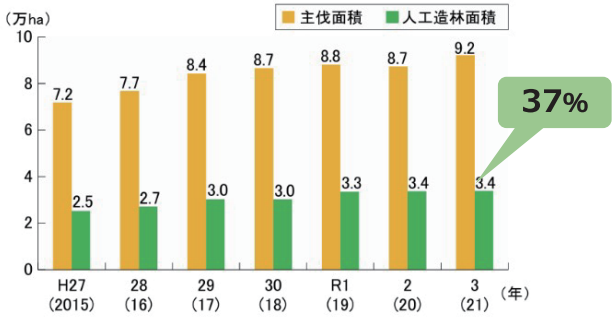
〈特別鼎談〉木と共に創る未来 ～モクビルが拓く持続可能な九州林業～



鼎談者：林業専門部会長、調査・研究WG座長（宮崎大学 農学部 教授）　藤掛　一郎 氏
事業WG 座長（九州木材工業株式会社 代表取締役社長）　角　博 氏
モクビル研究会 リーダー（NPO法人モクラボ九州人 理事長）　倉掛　健寛 氏
（聞き手：西山　宏人 九経連地域共創部 担当部長）

地球温暖化が深刻化する中、森林のCO_2吸収機能に大きな期待が寄せられています。木材を建築資材として活用することは、この吸収機能を長期的に都市部に固定することにつながり、脱炭素社会の実現に向けた重要な一歩となります。特に、非住宅木造建築であるモクビルは、その高いCO_2貯蔵効果から注目を集めています。木材需要の増加は、林業の活性化、ひいては森林整備の促進につながり、経済効果をもたらすと同時に、環境保全にも大きく貢献します。まさに持続可能な社会の実現の鍵を握る存在と言えるでしょう。

しかし、林業を取り巻く現状は厳しいものがあります。立木価格は1980年のピーク時から４分の１に下落し、担い手不足等もあり再造林率は37%と低く推移しています（図１）。また、2023年度の非住宅木造率はわずか8.7%に留まっており（図２）、新設住宅着工戸数の減少も続く中、新たな木材需要の創出が急務となっています。



※林業白書から引用

図１　主伐面積と人工造林面積の推移

本記事は、九経連が中心となって行われている木造建築推進の取り組みを軸に、モクビル普及の現状と課題、そして持続可能な林業の実現に向けた展望を、関係者による鼎談形式で深く掘り下げていきます。

単位：千㎡

区分		全体	１階	２階	３階	４階 ５階	６階～
全国	全国計	31,511	7,033	8,024	3,140	7,457	4,252
	木造	2,732	1,196	1,378	121	9	0
	木造率	**8.7%**	**17.0%**	**17.2%**	**3.9%**	**0.1%**	**0.0%**

※R5建築着工統計調査を基に作成

図２　非住宅建築に占める木造の割合（延床面積ベース）

九州の林業：豊かな資源と未来への可能性

―九州は森林資源が豊富な地域ですが、そのポテンシャルを活かしきれていない現状があります。立木価格の下落や再造林率の低迷など、林業を取り巻く課題は山積しています。まず、九州の林業の特徴についてお伺いします。

（藤掛部会長）九州は、豊かな森林と都市部が地理的に近接しているという特徴があります。この自然と経済圏の近さは、林業と経済活動を結

びつけ、持続可能な社会を構築していく上で大きな強みとなると思います。戦後、経済活動の活発化に伴い、一時的に森林資源の減少が見られましたが、2000年代に入り、森林は徐々に復活しつつあります。今こそ、森林と経済活動を再び強く結びつけ、持続可能な発展を目指すべき時です。木材利用は、都市部の建築物における炭素貯蔵や、森林の若返りによるCO_2吸収量確保にもつながり、持続可能な未来に貢献できます。さらに、住宅着工件数が低下していることで、非住宅に活路を見いだす空気が広がっています。これを好機と捉え、モクビルのような非住宅木造建築を積極的に推進していくべきです。

（角座長）九州はスギとヒノキの有数の産地であり、全国的にも質の高い木材が豊富に産出されています。民有林も活発で、古くから林業が盛んな地域です。2011年の九州次世代林業研究会の発足、そして2015年の九経連林業部会の設立以来、経済界も森林の保全と活用に積極的に取り組んでいます。

山を守ることは、経済活性化だけでなく、水源涵養や災害防止といった公益的機能の維持にもつながる、大変重要なことです。しかし、林業の衰退は深刻で、このままでは豊かな森林資源を維持していくことが難しくなってしまいます。

（倉掛リーダー）山を循環させ、経済も活性化させるには、林業関係者だけでなく、一般の人々も巻き込んだ啓蒙活動が重要だと考えています。九州の人々に現実的な提案を行い、木材利用のメリットや森林の重要性を理解してもらい、一緒に考えていくことが重要です。都市部に住む人々にも、都市を形成する上で、森林は身近な存在であると認識してもらい、関心を高めていかないと未来はないと思います。この流れの中で、木材利用の必要性、木材需要の拡大につながるのではないでしょうか。特に、「木材の地産都消」を推進し、九州の地域で生産された木材をまずは九州の都市で消費する仕組みを構築することで、輸送コストの削減や地域経済の活性化に貢献できると考えています。そのためにモクビル研究会では、九州で今すぐ使える、注文



林業専門部会長、調査・研究WG座長
藤掛　一郎 氏

すれば無理なく使える木材がどこにどれだけあるのかという製材所調査をしています。非住宅の木造に使える木材の流通の確保、そして設計者がそれを使いこなせることが、モクビルを身近なものとし、九州の資源を利用し、経済の発展に大きな役割を担うことになります。

モクビル普及への挑戦：立ちはだかる壁と突破口

―モクビルは環境に優しく、CO_2の貯蔵効果も期待できる次世代の建築物です。木材利用の促進は、持続可能な社会の実現に不可欠です。しかし、RC造などと比較したメリットの理解が進んでいないことも事実です。これらの課題をどのように乗り越えていけばよいでしょうか？

（角座長）現状、非住宅建築においては木造よりも圧倒的にRC造が選ばれることが多いため、まずは木造建築と並行して木質化を進めていく必要があると考えています。内装や外装に木材を使うだけでも、空間の快適性向上、CO_2の吸収や固定の効果が期待できます。その上で、木造建築の良さを理解してもらい、モクビルのような非住宅木造建築にも国産材が活用されるようになれば理想的です。製材所の機械化の遅れや、品質・価格面での課題の解決も重要です。安定した品質の木材を適切な価格で供給できる体制を構築していくことが、需要拡大に不可欠です。

（藤掛部会長）川上から川下まで、林業関係者全体が連携を強め、協力していくことが重要です。特に、設計事務所が国産材、特に大径木の活用



事業WG 座長
角　博 氏



モクビル研究会 リーダー
倉掛　健寛 氏

を積極的に進めていくことが、需要拡大の鍵となります。モクビル研究会の活動は、まさにその連携において大きな意義があると言えます。

（倉掛リーダー）設計者は、木そして山についてまだまだ知らないことが多い。大学の建築学生も設計を木造で提案してきている。ただ、設計者が興味を持っていても山側との接点がなかなかない。山側と設計側が直接対話できる機会を増やし、木材の使い方や価格をはじめ、特性、歴史、循環の方法など、それぞれの思いについて率直な意見交換をすることが重要です。モクビル研究会には、ぜひ多くの林業関係者に積極的に参加していただき、接点の場にしたいです。

未来への架け橋：持続可能な林業を目指して

―持続可能な循環型林業の実現に向けて、どのような課題を解決していく必要があるでしょうか？

（藤掛部会長）行政と民間が連携し、森林組合も山林所有者の利益を最優先に考えた活動を行う必要があります。国を挙げて再造林率100％を目指すような運動を展開することも重要です。

（角座長）木材の安定供給のためには、伐採後の再造林が不可欠です。再造林に対する経済的なインセンティブを設けることで、再造林を促進していく必要があります。また、林業に従事する方の給与を上げることも重要です。魅力的な給与水準を設定することで、若い世代の林業への参入を促進し、担い手不足の解消につなげることができるはずです。

（倉掛リーダー）木造建築、特にモクビルの普及には、他構造よりも価格面と付加価値でメリットを出せるようにすることが不可欠です。木造は、安くも高くもできる建築材料です。案件に応じて、取り巻く環境で特殊解を作りやすいのもメリットの一つです。そのためには、横断的な判断や法的な最適解を見つけることが必要で、これから可能性のある構造です。九州ではスギ・ヒノキを材料とする技術開発や流通の効率化によるコスト削減、地域の技術の発掘と活用、そしてCLTのような新しい技術を合わせた多面的な高付加価値化によって、木材の需要を拡大していくことが重要です。非住宅木造建築に精通した設計士や職人の育成も重要な課題です。加えて、伐採から再造林まで、持続可能な森林経営のあり方についても議論を深めていく必要があります。それぞれの立場の意見を共有し、全体として木材利用を増やしていくことが、各業種の健全な経営につながっていくと思います。

《九経連事務局より》

中低層の場合は、住宅用流通製材を柱や梁に活用することでコストを抑え、地元の製材所などの木材加工メーカー、設計事務所、施工会社との連携を密にすることで、より地域経済への貢献度を高めることも可能です。

会員の皆さまには、自社において、事務所、店舗、倉庫などの建設計画がある際は、低層から中高層まで幅広く対応できるモクビルをぜひご検討ください。

トピックス

九州地域戦略会議　台湾訪問団について

九州地方知事会と九州の経済４団体で構成する九州地域戦略会議は、委員11名をはじめとする総勢33名の台湾訪問団を結成し、2025年２月９日（日）から11日（火・祝）にかけて、新竹サイエンスパーク管理局、工業技術研究院（ITRI）、台湾経済部を訪問、意見交換を行いました。

今回の台湾訪問は、昨年６月の九州地域戦略会議における「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の採択を受け計画されました。

このグランドデザインは、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担い続ける「新生シリコンアイランド九州」を実現するために九州の産官学金で共有される基本方針です。

その取り組みの一環として、九州地域戦略会議として台湾視察団を結成し、半導体先進地である台湾から学びを得るとともに、グランドデザインをはじめとする九州の考えを台湾の関係各機関に伝え、理解してもらうことにしました。

九州側からは「半導体産業における日台共創に向けて」と題して、九州の半導体産業の現状や新生シリコンアイランド九州グランドデザインの概要、また九州におけるサイエンスパークの必要性などを説明した上で、九州と台湾の共創が重要であることを伝えました。

台湾訪問団メンバー　（敬称略）

①九州経済連合会　会長　倉富純男【団長】
②宮崎県知事　河野俊嗣【副団長】
③熊本県知事　木村　敬
④鹿児島県知事　塩田康一
⑤大分県副知事　桑田龍太郎
⑥山口県副知事　平屋隆之
⑦九州経済連合会　副会長　甲斐隆博
⑧九州商工会議所連合会　会長　谷川浩道
⑨九州商工会議所連合会　副会長　吉村恭彰
⑩九州経済同友会　代表委員　青柳俊彦
⑪九州経済同友会　代表委員　岩元文雄

※その他秘書・随行者・事務局22名

１．訪問概要

（２月10日A.M.）

①新竹サイエンスパーク管理局訪問

陳宗權局長から、これまでのサイエンスパークの運営・管理に関する知見に基づき、九州でのサイエンスパーク設置に向けた示唆をいただくとともに、九州の課題解決に対する具体的なアドバイスもいただきました。



サイエンスパーク管理局との集合写真



サイエンスパーク管理局長との意見交換

（２月10日P.M.）

②工業技術研究院（ITRI）訪問

劉文雄院長から「九州と台湾の連携は共通認識であり、今後具体的な連携内容を協議していきたい」という心強いコメントをいただきました。これを受け、本会は具体的連携策の協議を進めます。



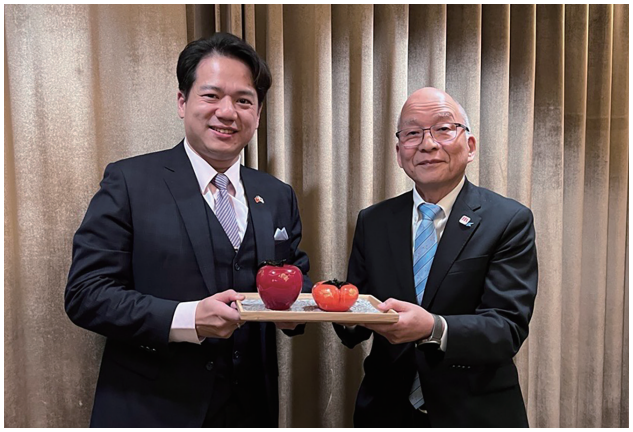
工業技術研究院との集合写真



経済部との集合写真

（２月10日　夕食交流会）

サイエンスパーク管理局、工業技術研究院(ITRI)、陽明交通大学のTa-Sung Lee副学長、新竹市の邱臣遠代理市長をお招きし、交流を深めました。

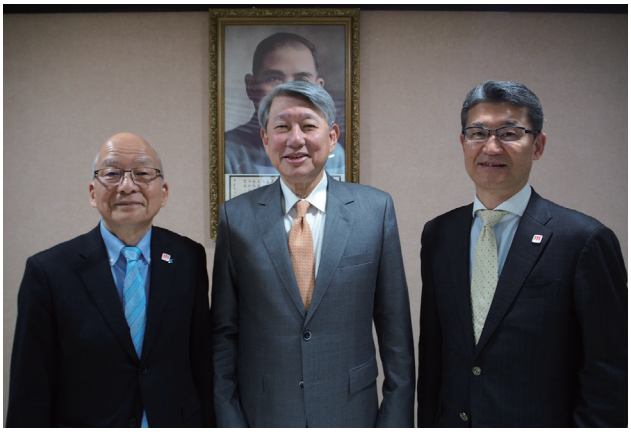


新竹市・邱代理市長からの記念品贈呈

（２月11日A.M.）

③経済部訪問

郭智輝経済部長から「九州のプレゼン内容に賛同する。また人材育成や人の交流が非常に大事であり、今後ますます連携強化を図りたい」とのコメントをいただきました。また、台日間の貿易経済関係とサプライチェーン協力をさらに強化するために、経済部が福岡市に「台湾貿易投資センター」を設立することがその場で発表されました。



（左から）倉富会長、郭経済部長、河野知事

２．今後の展開

今回の訪問で、新生シリコンアイランド九州の実現に向けた九州の考えを台湾の関係機関と共有し、日台共創の重要性に共感を得られたことは大きな成果です。

これを足掛かりにして、本会は半導体産業をはじめとするさまざまな分野で、台湾との連携強化に取り組んでいきます。

トピックス

一般社団法人九州MaaS協議会　設立初年度の活動状況

2024年４月１日、「九州MaaSプロジェクト」の実行組織となる一般社団法人「九州MaaS協議会」が設立され、同年８月１日よりサービスを開始しました。

「MaaS：Mobility as a Service」とは、複数の交通モードをまたいだルート検索・予約・決済・利用・お出かけ情報をワンストップで提供するデジタルプラットフォーム「MaaSアプリ」を活用し、バスや鉄道、航空機、タクシー、旅客船など既存の交通サービスに、レンタカーやシェアサイクルなどのパーソナルモビリティなどとも連携し、ボーダレスな交通ネットワークの構築を目指すという考え方です。

我が国の地域交通は、マイカーの普及や人口減少などによる長年の利用減のトレンドに加えて、未だ続くコロナ禍の影響、担い手の不足、燃料費の高騰などの影響を強く受けており、厳しい経営環境下に置かれています。地域住民や観光の足などを担う地域交通を、いかに持続可能なものにしていくのかということは、九州のみならず我が国に共通した社会課題の一つとなっています。

国土交通省でも「官民の共創」「交通事業者間の共創」「交通と交通以外（＝商業や観光などの移動目的）との共創」の「３つの共創」と、MaaSや自動運転をはじめとする「交通分野のDX」を進めることにより、地域交通を持続可能な形に「リ・デザイン」することを目指すさまざまな政策が進められています。

九州地域戦略会議による「九州創生アクションプラン」の一つにも位置付けられている「九州MaaSプロジェクト」は、同会議の最大の特徴でもある「官民かつ広域での連携」により、「地域交通のリ・デザイン」にチャレンジする取り組みを、全国に先駆けて進めています。

九経連は、九州MaaS協議会の事務局を担っています。本稿では、九州MaaSの初年度の状況についてご紹介します。

■一般社団法人九州MaaS協議会

九州MaaS協議会は、九州各県と、各県の陸・海・空の交通関連事業者、九州観光機構、九経連など、81 の団体・企業による会員により、昨年４月に発足しました。

発足後も、協議会の趣旨に賛同いただいた企業等の参画が拡大しており、現在の会員数は104団体となりました。最近では、損保・金融機関・観光関連・ベンチャー企業など、交通事業者以外の企業の参画も増えており、九州MaaSへの関心の高さがうかがわれます。

■官民一体となったプロモーションの実施

2024年６月４日、第45回九州地域戦略会議内で、九州７県知事と倉富会長が登壇し、九州MaaSのサービスの開始日やロゴ、「my route」アプリを通じたサービス概要などを発表する記者会見を開催しました。当日は、メディア19社の取材を受け、広く報道していただきました。



その他、九州MaaS協議会公式ホームページ（https://kyushu-maas.jp/）、公式インスタグラム、参画交通事業者が協力したPRイベント、統一ポスターの掲出展開（九州内63団体で約9,500枚）、ラッピングバスの運行など、九州各地でさまざまなPR活動を行っています。

加えて、民間の交通事業者だけではなく、九州各県でも、県の公式ホームページや県政PR番組などを通じた九州MaaSのPRを行っています。

九州MaaSは、官民共創のプロジェクトとして各県の交通政策の一つにも位置付けられており、官民が一体となって、地域交通の利用促進に向



けたPRを行っていることも、これまでには見られなかった特色の一つです。

■九州MaaS協議会の活動

九州MaaSは、利用者の視点から見ると「my route」アプリを活用したデジタルチケットなどのサービスに注目が集まりますが、協議会に参画する各会員は、アプリ上のサービス以外にも「地域交通のリ・デザイン」の実現に向けて、さまざまな活動に取り組んでいます。

その活動の中心となるのが、会員により構成されるワーキンググループ(WG)であり、現在、下表の６WGが活動しています。

＜６ワーキンググループ＞

ワーキンググループ名	実施内容
アプリ利活用WG	ボーダレス交通の実現に向けた企画乗車券(デジタルチケット)造成の推進
ボーダレス推進WG	乗り継ぎの利便性向上・インバウンド対応といった実運用面でのボーダレス化の側面支援
葉の交通WG	ファースト/ラストワンマイルの利便性向上に向けた次世代モビリティ等の検討・導入推進の側面支援
プロモーションWG	対外発表、ローンチ時のPR効果最大化・PR継続
観光WG	観光・商業などの他分野連携の推進
データ利活用WG	販売・利用データの収集・分析および利活用手法の確立運行情報のデジタル化推進

各WGは官民の実務担当者により構成され、１～２回／月の頻度で開催しています。

各事業者が連携した新たな輸送サービス、アプリの機能の検討、プロモーション、観光との連携、データの利活用など、さまざまなテーマを掲げて活動しています。

このWGを通じて、各会員の実務者間の交流、各会員や全国の好事例の紹介などナレッジの共有も進め、将来の地域交通づくりや九州MaaSの取り組みを担う人材の育成も目指しています。

昨年12月11日には、国土交通省や九州内において自動運転の実証に取り組む自治体の関係者等を招いた「自動運転セミナー」を開催し、九州における自動運転社会の実現に向けた取り組みも推進しています。



この自動運転セミナーには、九州MaaS協議会だけでなく、九州内の市町村にも参加を呼びかけ、会場・オンライン合わせて約120名にご参加をいただきました。

■県・事業者を越えたデジタルチケットの発売

九州MaaSの開始以前より、九州各県では「my route」アプリを活用したデジタルチケットのサービスが、各県内に完結したサービスとして提供されていました。

九州MaaSの開始後は、県境を越える新たなサービスや、参画事業者の拡大によるマルチモーダルなサービスが、各地で広がっています。

九州各地のデジタルチケットを、統一アプリ「my route」上で、ワンストップで発売できる利便性・メリットを活かし、加えてプロモーションも九州が一体となって行うことで、さらなる利用の促進を図っていきます。

以下に、サービスの事例をご紹介します。

①【事業者連携・県境を越えたサービス】
「島原連絡乗車券」

西鉄電車（福岡（天神）～大牟田）片道乗車券、西鉄バス（大牟田駅西口～三池港）片道乗車券、高速船三池島原ライン（三池港～島原港）片道乗船券がセットになったデジタルチケットです。



鉄道・バス・船にまたがる「マルチモーダル」なルートで、福岡～島原間が約２時間15分で移動できる、最速の移動経路になります。

「県境を越える」、「陸・海の３つの輸送サービスが連携した」、九州MaaSならではのサービスの一つです。

②【事業者連携・移動目的との連携】
「天神・博多乗レール買エールチケット」



福岡都心部（天神・博多）の商業施設への集客と都心の回遊性の向上を目的として、2024年９月１日から11月30日まで発売した「天神・博多乗レール買エールチケット」は、JR九州、西鉄、昭和自動車の各交通事業者と、天神・博多エリアにある商業施設23施設が連携したデジタルチケットです。“各地から博多・天神までの鉄道・高速バスの往復乗車券”“福岡都心の路線バス１日乗車券”“商業施設お買物券3,000円分”がセットとなっています。

デジタルチケットの機能を活用することで、移動目的となる商業施設との連携が実現しました。かつては競争相手であった鉄道とバスが「競争」から「共創」に転換し、同じ商品名でサービスを提供、共同でプロモーションを行っているということも特筆されます。

この商品は大変ご好評をいただき、３カ月間で１万枚を超える発売実績となりました。「交通事業者間の共創」「交通と交通以外との共創」で、新たな移動需要の創出につながる事例として、九州各地での展開も検討しています。

③【事業者連携】
「バス×モノレール乗継チケット」



北九州市では、西鉄バス北九州と北九州モノレールが連携した取り組みの実証を行っています。

速達性の高いモノレールと、沿線周辺地域の路線網を持つ路線バス双方の長所を活かしたデジタルチケットを共同実証の取り組みとして販売し、バスとモノレールを乗り継ぐ利用を喚起するとともに、公共交通の利用促進を目指しています。

両社では、今後もバスとモノレールの連携を進め、北九州エリアにおける持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す取り組みを推進することとしています。

こうした「交通事業者間の連携」と「MaaSアプリのサービス」を組み合わせた取り組みは、今後の「地域交通のリ・デザイン」のモデルになるものと考えています。

④【インバウンド向け】「ALL KYUSHU PASS」

九州のインバウンド旅行客は、主にアジアからが中心ということもあり、一人当たりの平均消費額が全国平均よりも低いという傾向があります。観光を通じた九州の地域経済の活性化を進めるためには、特定の人気観光地での短期の滞在から、より広域での周遊が可能な環境を整え、長期の滞在を促していくことも必要です。

「ALL KYUSHU PASS」は、九州MaaSによる交通事業者の連携によって新たに生まれたインバウンドのお客さま向けのチケットです。“全九州＋下関・長門の高速バス・路線バス・一部の船舶３日分”と“JR九州の在来線・特急列車・九州新幹線・西九州新幹線を利用できるJR券３日分”がセットとなっており、長期滞在時の利用を念頭に、利用開始日を含め10日間の有効期間中、任意の日に使用できるようにしました（バス・鉄道の同日併用も可能）。



発売するアプリの言語は、英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字）に対応しています。

紙のきっぷでは実現が難しかったサービスも、九州MaaSのデジタルチケットの活用により、提供することが可能となりました。

かつては、バス用・鉄道用それぞれのインバウンド向けチケット同士で、激しく利用客の獲得競争を行っていましたが、九州MaaSという新たな枠組みで、これまでにない商品が実現しました。

全国的に見ても、九州のような広域で、ほぼ全ての交通機関が利用できる商品の事例はなく、国内他地域とのインバウンド誘致競争の面からも、大きなアドバンテージになるものと考えています。

インバウンド向け商品ということで、特に長期滞在が見込まれる欧米豪などの海外マーケットでの知名度の向上策も必要ですが、九州MaaS協議会の官民の会員が一体となった海外向けプロモーションにも取り組み、インバウンド利用の獲得を目指していきます。

ここで紹介したチケット以外にも、九州各地で140を超える、お得で便利なチケットを販売しています。

「my route」は、デジタルチケットだけではなく、移動ルートの検索、最寄り駅・バス停の運行状況の確認、観光や地域のお店の情報検索など、日常生活にも役立つ、大変便利なアプリです。ダウンロード数も累計120万を超え、１日約1,000ダウンロードずつ増加しています。

皆さまも、ぜひ「my route」をご利用ください。

九州MaaS公式サイト

■九州MaaSのこれから

昨年10月22日に開催された第46回九州地域戦略会議では、2025年度から始まる次期「九州創生アクションプラン」における官民広域連携プロジェクト・総称“QXプロジェクト”の、７つのプロジェクトが選定されました。

「九州MaaSプロジェクト」は、「新生シリコンアイランド九州」などと並び、その7プロジェクトの一つに位置付けられています。

同10月28日、九州MaaS協議会は、九州運輸局長より「自動車及び観光関係事業に関し顕著な功績又は他の模範として推奨すべき業績のあった方々に対しその功績を表彰する“交通政策関係功労者表彰”」を受賞しました。

これらを励みに、「九州MaaSプロジェクト」は、これからも生活者のお出かけや観光客の九州内の周遊促進につながる取り組みを進め、交流人口の増加や、地域経済の活性化に寄与できるよう、官民一体となって取り組んでまいります。

トピックス

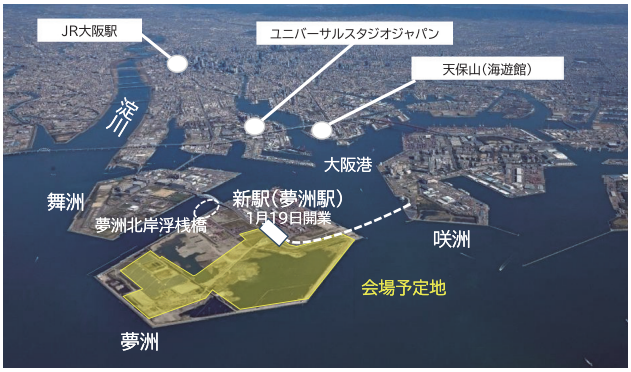
いよいよ開幕！　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

4月13日より、大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）が開幕します。本万博は「いのち」をテーマに掲げており、世界の多様な価値観が交流しあい、新たなつながりや創造を促進し、世界的な危機を乗り越え、一人ひとりのいのちを守り、いのちの在り方、生き方を見つめ直すことで、未来への希望を世界に示すことを目指しています。

大阪・関西万博とは

大阪・関西万博は、国際博覧会条約に基づき日本政府が主催者として実施する世界有数の大規模国際イベントです。国際機関が公認する5年に1度の大規模な万博（登録博）として、1851年のロンドン万博以降、170年以上続く国際イベントで、日本が主催するのは、2005年の「愛・地球博」（愛知県）以来20年ぶりとなります。

会場付近の位置図



提供：2025年日本国際博覧会協会

開催概要

〇開催期間：2025年4月13日～10月13日（184日間）
〇会場：夢洲（ゆめしま）（大阪市此花区）
〇テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン
〇コンセプト：未来社会の実験場



公式キャラクター
「ミャクミャク」

©Expo 2025

【大屋根リング】

一周約2km、建築面積約60,000㎡、高さ約12m（外側約20m）、内径約615mの世界最大級の木造建築物です。

リングの屋上からは会場全体をさまざまな場所から見渡すことができ、さらにリングの外に目を向ければ、瀬戸内海の豊かな自然や夕陽を浴びた光景など、海と空に囲まれた万博会場の魅力を楽しむことができます。



提供：2025年日本国際博覧会協会

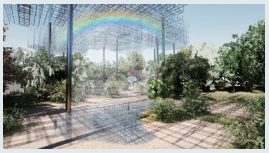
万博の魅力

1．シグネチャープロジェクト（いのちの輝きプロジェクト）

各界の最前線で活躍する8人のプロデューサーが主導する創造的なパビリオン。訪れるすべての人々が「いのち」について考え、その概念をアップデートする場所です。

「Better Co-Being」

コンセプト：
Better Co-Being
プロデューサー：
宮田裕章
（慶應義塾大学教授）



©SANAA

「いのちの未来」

コンセプト：
技術と融合することにより、
いのちの可能性を拡げる
プロデューサー：
石黒浩（大阪大学教授、
ATR石黒浩特別研究所客員所長）



©FUTURE OF LIFE / EXPO2025

「いのちの遊び場　クラゲ館」

コンセプト：
STEAM ワクワク！を探す旅へ
プロデューサー：
中島さち子（音楽家、数学研究者、STEAM教育家）



©KURAGE Project & Dai Nippon Printing Co., Ltd. (DNP) All Rights Reserved

「null²」

コンセプト：
デジタルヒューマンという新しい身体の写し鏡、変形構造体建築による新しい風景の鏡、デジタルとフィジカル二つの鏡を通じて磨き輝く命の形を示す
プロデューサー：落合陽一（メディアアーティスト）



©2024 Yoichi Ochiai / 設計:NOIZ / Sustainable Pavilion 2025 Inc. All Rights Reserved.

「いのち動的平衡館」

コンセプト：
いのちは動的平衡
プロデューサー：
福岡伸一（生物学者、青山学院大学教授）



©DYNAMIC EQUILIBRIUM OF LIFE / EXPO2025

「いのちめぐる冒険」

コンセプト：
今、ここに共に生きる奇跡
プロデューサー：
河森正治（アニメーション監督、メカニックデザイナー、ビジョンクリエーター）



©2024 Shoji Kawamori/Office Shogo Onodera, All rights reserved.

「EARTH MART」

コンセプト：
「食」と「いのち」にまつわる当たり前をリセットし、ひとりひとりの行動を変えるヒントにあふれた市場
プロデューサー：
小山薫堂（放送作家、京都芸術大学副学長）



©EARTH MART / EXPO2025

「Dialogue Theater －いのちのあかし－」

コンセプト：
わたしのなかのあなた、あなたのなかのわたしに出会う場所
プロデューサー：
河瀬直美（映画作家）



©Naomi Kawase, All Rights Reserved.

2．海外パビリオン

160を超える国・地域・国際機関が、最新技術や独自の文化を紹介します。各国の多様なライフスタイル、技術革新、伝統、未来に向けた取り組みを体験できます。

《海外パビリオンの一例》



©Commissioner General for Italy at Expo 2025 Osaka

イタリア
テーマ：芸術は生命を再生する



©German Pavilion / MIR LAVA facts+fiction

ドイツ
テーマ：循環経済（サーキュラーエコノミー）



©Singapore Tourism Board

シンガポール
テーマ：ゆめ・つなぐ・みらい

3．日本館（日本政府館）

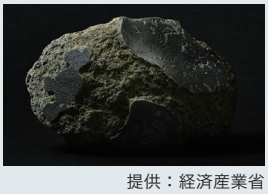
“いのちと、いのちの、あいだに”というテーマを基に、いのちを取り巻く、多彩な「循環」を、パビリオンのありよう（建築）と展示で表現し、来館者に自分自身が、大きな循環の一部であると認識できる体験や気づきを提供します。



提供：経済産業省

※「火星の石」も展示

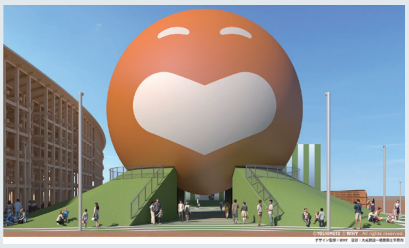
2000年11月、南極観測越冬隊により昭和基地近傍で採取された世界最大級の火星隕石（ラグビーボール程度の大きさで重さは約13kg）。初の一般公開で、万博の全期間展示予定。



提供：経済産業省

その他、13者の民間企業がパビリオンを出展予定です。

《企業パビリオンの一例》



提供：吉本興業
よしもとwaraii myraii館



提供：電気事業連合会
電力館　可能性のタマゴたち



提供：一般社団法人 大阪外食産業協会
ORA外食パビリオン「宴～UTAGE～」

4．未来社会ショーケース事業

万博を未来社会のショーケースに見立て、先進的な技術やシステムを取り入れ未来社会の一端を実現することを目指します。

■スマートモビリティ



©SkyDrive
空飛ぶクルマ



提供：関西電力・Osaka Metro
電気バス「e Mover（イームーバー）」



提供：岩谷産業株式会社
水素燃料電池船

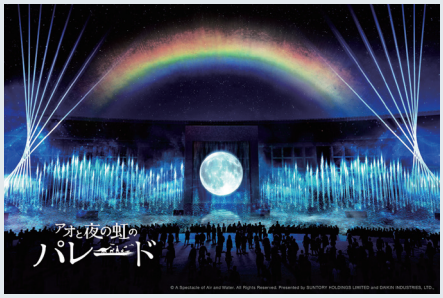
■フューチャーライフヴィレッジ（フューチャーライフエクスペリエンス＆「TEAM EXPOパビリオン」）

未来の暮らし・未来への行動を体験し、未来社会はどんな姿かを考え、共創を実現



■アート万博～水と空気のスペクタクルショー「アオと夜の虹のパレード」

大屋根リング内、南側の水面「ウォータープラザ」で行われる水上ショー



提供：ダイキン工業・サントリーHD

■デジタル万博

先端デジタル技術を用いて、未来を先取りする“超スマート会場”を実現

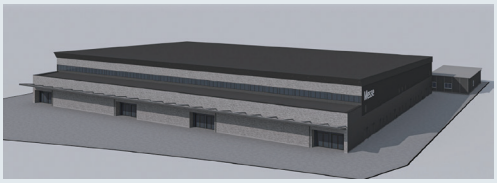
5．会期中を通じた多彩なイベント

万博に公式に参加する国・地域、国際機関によるナショナルデー・スペシャルデーや、楽しさ、学び、気づきを感じる多種多様なイベント、日本の伝統文化や地域の魅力を体感できるイベント、著名アーティストのコンサート等を連日開催します。

■九州・山口地域からのイベントの一例

6/10～13　ふくの国、山口（山口県）
8/27～30　Discover Unknown Japan.（西のゴールデンルート）
9/3～5　九州の宝を世界へ
～Treasure Island-KYUSHU～

会場となるEXPO メッセ「WASSE」



提供：2025年日本国際博覧会協会

■One World, One Planet.

ドローンショーや大屋根リングのライトアップ、プロジェクションマッピングなど、光・音・テクノロジーが連動するショー
（会期中の日没後、毎日実施予定）

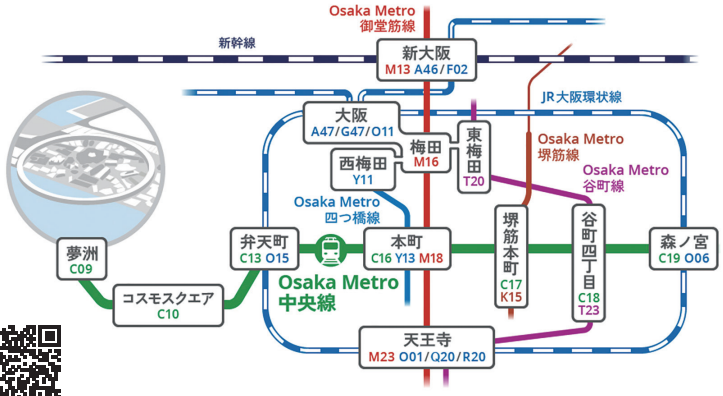


会場へのアクセス

大阪・関西万博会場（東ゲート）前の夢洲駅に直接乗り入れるOsaka Metro中央線のご利用が便利です。

（JR大阪環状線弁天町駅、Osaka Metro御堂筋線本町駅で乗り換え）

○原則、公共交通機関を利用してください。
○万博会場への自家用車等の乗り入れはできません。
○その他の交通手段等については、「万博交通インフォメーション」へ。



チケット購入のご案内

ウェブサイトによる購入に加え、コンビニエンスストアや旅行会社で販売する紙チケットも発売しています。

前売期からの販売

チケット概要		大人（満18歳以上）	中人（満12-17歳）	小人（満4-11歳）
開幕券（4月12日まで販売※1）	4月13日から4月26日まで 1回入場可	4,000円	2,200円	1,000円
前期券（4月12日まで販売※1）	4月13日から7月18日まで 1回入場可	5,000円	3,000円	1,200円
早割一日券（4月12日まで販売）	会期中いつでも1回入場可	6,700円	3,700円	1,700円
夏パス（8月31日まで販売）	7月19日から8月31日まで 何度でも入場可	12,000円	7,000円	3,000円
通期パス	4月13日から10月13日まで 何度でも入場可	30,000円	17,000円	7,000円
特別割引券（会期終了まで販売）	障がい者手帳等をお持ちの方及び同伴者1名が購入可能 会期中いつでも1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

会期中の販売

チケット概要		大人（満18歳以上）	中人（満12-17歳）	小人（満4-11歳）
一日券	会期中いつでも 1回入場可	7,500円	4,200円	1,800円
平日券	土日祝を除き 1回入場可	6,000円	3,500円	1,500円
夜間券	会期中いつでも 17時以降1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

※価格は税込です。※年齢は2025年4月1日時点の満年齢です。3歳以下の方は無料となります。※入場チケットは、スマートフォンやパソコンから購入できます。また、旅行代理店やコンビニ、各種プレイガイドなどでも購入できます。
※来場にあたっては原則来場日時予約が必要となります。※団体割引券もあります。※チケットの詳細については万博公式WEBサイトをご確認ください。※1「開幕券」「前期券」は販売状況により販売期間が変更となる可能性があります。

チケット購入はこちらから

コンビニや旅行会社でも販売中！

2025大阪・関西万博公式サイト

2025 万博

2025大阪・関西万博公式SNS

知財インフォメーション

知的財産権研究会

Vol.1 スタートアップ、中小企業が陥りやすい知財問題や対処法

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で知的財産権研究会からお伝えします。

今回は、スタートアップや中小企業等、会員の皆さまが事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題や対処法についてご紹介します。

Q スタートアップ、中小企業が事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題や対処法について、その概要を教えてください。

A スタートアップ、中小企業の皆さまにとって、知的財産（知財）は事業の生命線となる場合があります。たとえば、知財に関する知識不足や対策の遅れが、事業の成長を阻害する深刻なトラブルにつながることも少なくありません。ここでは、陥りやすい知財問題と対処法の例をご紹介します。

【よくある知財トラブルと対処法】

1．アイデア・技術・デザインの流出

①問題点：

・アイデアや技術、デザインが競合他社に模倣され、市場での競争優位性を失う。具体的には、販売した製品を分析されて、ときには従業員や委託先から情報が漏れて、その模倣品を安価に売られてしまう。

②対処法の例：

・アイデア等を特許庁に出願して、特許、実用新案、意匠などの産業財産権を取得して、その独占的効力により模倣品の販売を阻止しましょう。

・また、他社に情報を伝える際は、情報漏洩がないように、秘密保持契約（NDA）を締結しておきましょう。

2．ブランド・マーク（商標）の模倣

①問題点：

・他社に商標を模倣され、顧客は商品を誤認して購入し、販売額が伸びない。

②対処法の例：

・特許庁にマーク等の商標登録出願を行って商標権を取得し、他社による同一もしくは類似する商標の使用を排除して自社のブランドを保護しましょう。

・商標権の取得後も自社のブランド名やロゴを定期的に検索して他社が侵害していないかを確認することも大切です。

3．文章やイラスト（著作物）の無断利用

①問題点：

・他社の著作物を無断で使用し、著作権侵害により損害賠償請求を受ける。

・自社の著作物が無断で利用される。

②対処法の例：

・著作権は登録出願手続等が不要で、著作物の創作と同時に発生します。他社の著作物を利用する際は、権利侵害にならないよう権利者から許諾を得るようにしましょう。

九経連・知的財産権研究会は、1990年に発足し、1993年より九州経済連合会の関連団体として、35年にわたり活動しています。

毎月の研究会では、旬な知財テーマを企業知財担当者、大学研究者、弁護士、弁理士などにより多観点から議論し、出席者は議論の中から得た知見に基づいて明日からの知財に関する活動に活かしています。

このような長年にわたる研究会活動を踏まえ、九経連の会員の皆さまが事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題や対処法についてのご質問やご要望に沿ったテーマでコラムを展開する予定です。

◇公益社団法人著作権情報センター「著作物を正しく利用するには？」
https://www.cric.or.jp/qa/hajime/hajime6.html

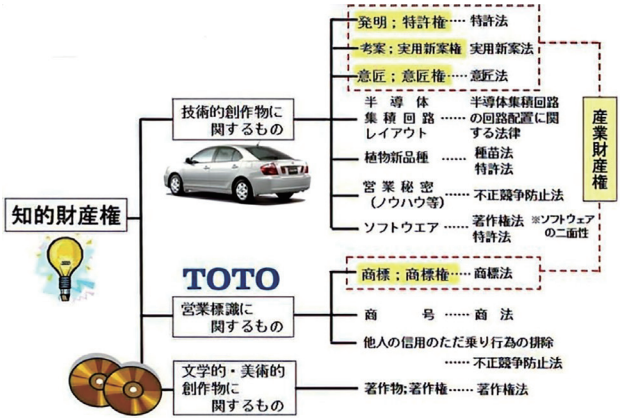


図１　知的財産権の種類

その他、地域ならではの特性を有する産品の名称を保護する地理的表示（農林水産省関係と、国税庁関係（お酒））の制度もあります。

４．海外展開における知財リスク

①問題点：

・海外での知財保護が不十分で、模倣品や模倣サービスが出回る。
・現地の知財制度や商習慣に不慣れなため、トラブルに巻き込まれる。

②対処法の例：

・海外展開先の知財制度や商習慣を事前に調査しておきましょう。
・現地で信頼できる弁護士や弁理士と、直接または国内の弁護士や弁理士を通じて連携することも有力な方法です。
・JETRO（日本貿易振興機構）などの支援機関を活用することもできます。

参考情報

◇特許庁「ものづくり企業に警告！自社の強みが盗まれる前にするべきこと…」
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/h29-furoku3.pdf

◇特許庁：スタートアップ支援
https://www.jpo.go.jp/support/startup/index.html

◇INPIT知財総合支援窓口について
https://www.inpit.go.jp/consul/chizaimadoguchi/index.html

※特許庁HP　https://www.jpo.go.jp/

【まとめ】

以上、知財問題やその対処法の例を見て、いろいろな知財問題が起こりうることを感じられたことと思います。

知財は、スタートアップ、中小企業の皆さまにとって事業の成長を支える重要な資産です。知財トラブルを未然に防ぎ、事業を安心して発展させるために、自社のビジネスとして行う行為について、事前に知財の観点からチェックしておくことをお勧めします。

次回は、具体的な事例を交えて皆さまにご紹介します。

（文責：九経連・知的財産権研究会
運営委員　山野 秀二）

（九経連・知的財産権研究会の開催概要）

■定例会開催日：原則、毎月第３金曜日　13：30～17：30
■開 催 場 所：九州経済連合会 会議室
■年　会　費：法人12,000円　　個人6,000円
■研 究 会 Ｈ Ｐ：https://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：事務局　担当：南園　TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

～興味を持たれた方は見学からでも可能ですのでお気軽にお問い合わせください～

会員紹介 Member Introduction

亀の井バス KAMENOI BUS



代表取締役社長
東　欣哉

当社は1928年１月10日に設立し、98周年を迎えます。創業の契機となった、地獄めぐり定期観光バスや、日本初のバスガイドを誕生させるなど、数々の商品を提供してまいりました。現在でも地獄めぐりでは、創業当時からの「七五調」の案内も好評を博しております。地域の日常の輸送はもとより、別府～湯布院観光快速『ゆふりん』や福岡～別府（とよのくに号）・湯布院（ゆふいん号）高速バスなど、インバウンドを含む観光のお客様の輸送も担っております。

まもなく100周年を迎えるにあたり、今後もお客様の安全を最優先に、沿線の魅力向上に向けたサービスを提供していります。

法　人　名	**亀の井バス株式会社**
設　　立	1928年１月10日
代　表　者	代表取締役社長　東　　欣哉
事業内容	一般乗合旅客運送事業、一般貸切旅客運送事業、不動産事業
従業員数	157名（2025年１月31日現在）
本社所在地	〒874-0833　大分県別府市大字鶴見3825番地の1
電話番号	0977-23-5179
ホームページ	http://kamenoibus.com



地獄めぐり専用定期観光バス「赤鬼」

医療法人相生会



理事長
入江　伸

医療法人相生会の経営の根幹は「徳」を基本とし、チームの和、年長者への敬意、個人の能力の育成、個人と組織の方向性の融合等を重視しつつ、情実、年齢等にとらわれない合理的なシステムを構築する「和魂洋才」を基本運営方針としています。それによって患者さん、被験者さん、職員の心身の健全性、組織の健全性、さらには地域、社会の健全性の向上に貢献することを目標としています。

また、環境に応じて変革が必要なものは勇敢な判断をもって変革し、守るべきものは時流によらずかたくなに守る勇敢さを持つことを是としています。

法　人　名	**医療法人相生会**
設　　立	1987年９月
代　表　者	理事長　入江　　伸
事業内容	病院、診療所、臨床薬理（治験）、介護老人保健施設および介護医療院の経営
従業員数	約3,000名
本社所在地	〒812-0025　福岡市博多区店屋町6-18
電話番号	092-662-3551
ホームページ	https://www.lta-med.com



医療法人相生会 福岡みらい病院遠景

会員紹介 Member Introduction

株式会社種商



代表取締役
諸冨 和馬

種商は、創業79年目を迎える雑穀米の製造メーカーです。各地の生産者との深いつながりにより原料の供給に強く、米穀豆類の取扱品種数は国内最大級です。原料の仕入れ、企画開発、製造販売までワンストップのため、品質にこだわった健康食品や機能性表示食品、冷凍米飯、OEM商品の受託製造など、多様な商品展開を行っています。日本全国のスーパーやドラッグストアの他に、海外19カ国にも販路を広げています。

お米や雑穀、豆などは古くから日本人の元気を支えてきた栄養源です。私たちは「食」を通じて、皆様に「笑顔」をお届けしたいと思っています。

法 人 名	**株式会社種商**
設 立	1946年10月
代 表 者	代表取締役　諸冨 和馬
事業内容	米穀豆類を主とした雑穀米・冷凍米飯の製造メーカー。 健康食品、機能性食品の製造販売、OEM商品の受託製造。
従業員数	100名
本社所在地	〒839-0801　福岡県久留米市宮ノ陣4-19-16
電話番号	0942-83-1311
ホームページ	https://tanesho.co.jp



女性に大人気の「美と巡りの黒米雑穀」

SocioFuture Advanced Technology & Management Japan



代表取締役社長執行役員
菅原 彰彦

当社は、1998年に日本NCRのATM事業部門が分離・独立した会社で、わが国のATMの約６割を管理・運営しています。近年は、金融機関からの各種業務受託に加え、行政事務のDX推進やヘルスケア事業にも事業領域を拡大しています。

そうした中で、デジタル田園都市国家構想における地域デジタルプラットフォーム事業にも参画し、長崎県や大村市と連携した住民向け生活支援サービスの提供にも取り組んでいます。金融・行政・健康の３分野をつなぐ生活インフラの提供を通じて、九州経済の発展に貢献します。

法 人 名	**SocioFuture株式会社**
設 立	1998年10月
代 表 者	代表取締役社長執行役員　菅原 彰彦
事業内容	ATM監視・運用事業、金融機関・行政機関向けDX事業、システム開発事業
従業員数	3,492名（SocioFutureグループ）
本社所在地	〒105-0013　東京都港区浜松町1-30-5
電話番号	03-5405-3100
ホームページ	https://www.scft.co.jp/



預貯金等照会システム「DAIS」（イメージ）

地域だより

山口 YAMAGUCHI

つながる。やまぐち応援寄附金（ふるさと納税）で山口県を応援！

山口県では、寄附者の皆さまと県内で支援を必要としている方々との架け橋として、ふるさと納税（つながる。やまぐち応援寄附金）の受け付けを行っている。

寄附金の使い道は、本県最大の課題である人口減少の克服に向けた取り組みに活用するため、「産業の振興による雇用の創出」や「次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大」などの４分野から選択できる。

また、ふるさと納税を通じて、豊かな食や自然、輝く歴史や文化など、農林水産資源や観光資源の魅力をより多くの方に知っていただき、本県の活力を生み出す取り組みにつなげていくため、寄附額に応じたお礼品を設けている。お礼品は、本県が開発したオリジナル地鶏「長州黒かしわ」や山口県内での宿泊や観光に使用できる旅行クーポンなど、本県の魅力を堪能できる品をそろえている（お礼品の提供は、山口県外にお住まいの方に限る）。

なお、お礼品の提供を希望しない寄附も受け付けており、お礼品のない寄附のみで選択できる使い道として、「県立学校指定寄附」と「パラアスリート応援」、また、2025年度からは「県内大学等指定寄附」も新たに設けることとしている。

ぜひ、ふるさと納税で、山口県を応援していただきたい。





《問い合わせ先》
山口県税務課　TEL：083-933-2275

福岡 FUKUOKA

「令和６年度ふくおか６次化商品セレクション」の受賞商品が決定！

農林漁業者が生産から加工、販売まで行う６次産業化。県では、この６次化商品の魅力を高め、販売拡大を促進するため、優れた商品を表彰する「ふくおか６次化商品セレクション」を開催している。

令和６年度は、県内64点の応募からストーリー性や独自性、品質などの点で特に優れた12商品を受賞商品に決定した。

県知事賞は、糸島産米、糸島牛、糸島産メンマなど、糸島産の原料をふんだんに使用した「伊都むすび」と、福岡県産米粉「ふくのこ」と直方市産フルーツを使用した、乳製品が食べられない人も食べられる米粉ジェラート「３種のふくのこジェラート」の２点。

「伊都むすび」はテレビドラマと連動した商品であるという話題性に加え、糸島産の食材にこだわっており、糸島の魅力をひとつでPRできる商品である点から、市場性、ストーリー性ともに高く評価。「３種のふくのこジェラート」は、規格外品の農産物を活用し、地域の事業者・農業者が一丸となって製造している点に加え、地産地消、食品ロス削減、地域活性化への貢献や地域への想い、商品のストーリー性を高く評価した。

県ホームページでは、受賞商品の詳細や商品が購入できるECサイトを紹介している。ぜひご覧になり、福岡県自慢の６次化商品を楽しんでいただきたい。

県ＨＰ



伊都むすび


３種のふくのこジェラート

《問い合わせ先》
福岡県園芸振興課　TEL：092-643-3486

佐賀 SAGA

“時代を超え進化する佐賀”佐賀県公式プロモーションムービー公開中！

見れば見るほど佐賀をもっと知りたくなる、佐賀県の新たなプロモーションムービー「Timeless SAGA（タイムレス サガ）」が絶賛公開中だ。佐賀に新しく誕生したもの、脈々と受け継がれてきたもの、それぞれをピックアップし、スピード感ある映像で紹介している。

約100秒の映像には、古代ロマンを感じられる吉野ケ里遺跡の石棺墓から始まり、佐賀の豊かな自然やグルメ、躍動するスポーツシーンなどが次々と登場。2023年にオープンしたSAGAサンライズパークや、有田焼や唐津くんちなど受け継がれてきた伝統・文化、幻想的な波戸岬の夕日に、世界に誇れる「佐賀牛」や「いちごさん」などが盛り込まれており、古いものに触れてもどこか未来を感じ、逆に新しいものにも、脈々とつながる歴史を感じる“時代を超え進化する佐賀”の姿を凝縮している。

プロモーションムービーは、佐賀県公式YouTubeチャンネルもしくは、県ホームページで公開中だ。また、本編に登場したスポットや県産品の関連リンクを県ホームページに掲載している。



ぜひ「Timeless SAGA」をご覧いただき、本編に登場したスポットやグルメを巡る佐賀旅を楽しんでみてはいかがだろうか。

《問い合わせ先》
佐賀県広報広聴課　TEL：0952-25-7219

長崎 NAGASAKI

長崎県「推し魚（おしうお）」プロジェクト始動!!

長崎県は、海面漁業・養殖業の生産量および産出額がともに全国トップクラスの水産県。そのような長崎県で漁獲される多種多様な魚の中から、その地域での食体験が旅の目的となるような「食」の魅力を訴求できる魚を「推し魚」としてプロモーションし、水産物の消費拡大や水産業をはじめとする地域の活性化を後押しする取り組みを進めており、このたび長崎県「推し魚」第１号に、新上五島町の養殖クロマグロを決定した。

３月17日に開催されたお披露目会では、長崎県と新上五島町が連携協定を締結し、今後は、県・町で「推し魚」を核とした地域の魅力発信に取り組む。

「推し魚」第１号の決定を受け、地元、新上五島町では、養殖クロマグロを味わう「『推し魚』生本マグロフェア」の第１弾を４月20日まで開催中。好きな部位を指定して購入できる養殖クロマグロの解体イベントは毎月第２、４土曜日。クルーズ船での養殖クロマグロの餌やり見学は随時予約受付中。

このほか、コンテンツを順次提供予定。

家族や友人と一緒に長崎でしかできない食の旅へ、ぜひ。

《問い合わせ先》
長崎県水産加工流通課　TEL：095-895-2871

新上五島町観光物産協会のウェブサイト

長崎県「推し魚」のロゴマーク



地元の飲食店等で目印になる「推し魚」のぼり

熊本 KUMAMOTO

大阪・関西万博でフランスのディジョン・メトロポールとの共同プレゼンおよび九州７県でのブース出展を行います！

熊本県営業部長兼しあわせ部長のくまモンは、昨年６月に、自治体のキャラクターとして初めて、大阪・関西万博スペシャルサポーターに就任し、精力的に活動を行っている。今後も、スペシャルサポーターとして、国内外で開催するくまモンイベントのステージ等で大阪・関西万博の魅力発信を行っていく。

また、４月17日には、大阪・関西万博のフランスパビリオンにおいて、熊本県と友好関係にあるフランスのディジョン・メトロポール（ディジョン市を中心とした23の自治体で構成される自治体連合）関連の事業者向けイベントが行われる。

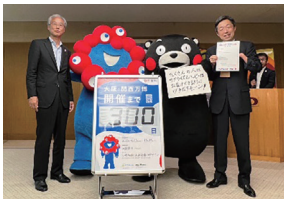
同イベントには、熊本県も参加し、ディジョン・メトロポールとの交流について、共同プレゼンを行う。

さらに、2025年９月３日～５日（予定）に「九州の宝を世界へ～Treasure Island・KYUSHU～」をテーマとして、観光・物産・食・自然環境・文化など九州各県の彩り豊かな地域資源をPRするため、大阪・関西万博（EXPOメッセ「WASSE」）に九州７県で合同出展する。

九州各県ブースの出展も同会場で予定しており、本県は阿蘇の文化的価値を感じられるプロジェクションマッピングや野焼きを体感できるＶＲ、阿蘇の茅を使ったオブジェの展示等を予定している。

たくさんのご来場を心からお待ちしている。

《問い合わせ先》
熊本県国際課、くまモン課、企画課
TEL：096-333-2159，096-333-2133，096-333-2017



ⓒ2010熊本県くまモン
くまモンスペシャルサポーター就任（くまモン公式Ｘ）

大分 OITA

宇佐神宮御鎮座1300年関連イベントにいらっしゃい！

今年御鎮座1300年を迎えた宇佐神宮では、多様な関連イベントを予定する。

この春完了した大規模な改修事業の竣功（しゅんこう）を祝し、改修を終えた西大門の通り初め式を５月２日（金）に行う。参加者には、数量限定で奉祝餅の贈呈も予定する。５月３日（土・祝）～６日（火・振休）には、国宝本殿特別拝観が行われる。回廊に囲まれ、普段は全容を見ることができない国宝の八幡造り本殿などを間近で見ることができる絶好の機会だ。

５月17日（土）・18日（日）には、宇佐神宮斎館で第83期将棋名人戦第４局が開催され、藤井聡太名人が来県する。大分県内でのタイトル戦は、昨年の別府に続き２年連続となる。対局中の昼食には、大分・宇佐ならではの地元グルメが「勝負めし」として提供されるだろう。

また、御鎮座1300年を祝し神宮内で巫女体験を行う予定だ。巫女の装束やメイクを施し、神事の際の作法や巫女が舞う「神楽舞」の体験を通して、巫女のお仕事に触れてもらいたい。

奉祝ムードに包まれた宇佐を訪れ、1300年の歴史に思いを馳せてみてはどうだろうか。

《問い合わせ先》
大分県北部振興局　TEL：0978-32-1373
https://www.pref.oita.jp/soshiki/11612/usajinguu1300event.html
宇佐神宮御鎮座1300年　関連イベント　検索

宇佐神宮 御鎮座 1300年
USAJINGUU 1300 YEARS

宮崎 MIYAZAKI

第30回宮崎国際音楽祭開幕！ 4/20(日)～5/18(日)

1996年に「20世紀最後の巨匠」と言われたアイザック・スターン氏を招聘し始まった「宮崎国際音楽祭」は今年30回の節目を迎える。また、立ち上げから29年間にわたり音楽祭を率いていただいた徳永二男氏に代わり、ヴァイオリニストの三浦文彰氏を新音楽監督に迎えての初めての開催となる。

これまでの理念である「アジアを代表する音楽祭」を継承しながら、AI技術を活用したアニメーションと音楽のコラボレーションなど新たな風を吹き込む試みも展開される。

メインプログラムでは、4年ぶりにピアニストの辻井伸行氏をお招きするほか、世界的な指揮者でありピアニストでもある巨匠チョン・ミョンフン氏をはじめ、人気と実力を兼ね備えた国内外の演奏家によるトップレベルの演奏をお届けする。他にも元女子サッカー日本代表の澤穂希氏を迎えたトークコンサート「Oh!My!クラシック」などの親しみやすいプログラム、近隣に文化ホールのない地域を三浦音楽監督が訪問し演奏する「コンサート・キャラバン」、公募で編成された県民合唱団がベートーヴェンの交響曲第9番「第九」を歌い上げる30周年記念演奏会など、多彩なプログラムを予定しているので、ぜひご来場いただきたい。



《問い合わせ先》
宮崎県みやざき文化振興課　TEL：0985-26-7117

鹿児島 KAGOSHIMA

令和6年産荒茶生産量、鹿児島県が1位に！～日本一を好機と捉え、さらなるPR～

2月18日、農林水産省から「令和6年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）」が公表され、鹿児島県が初の「荒茶生産量1位」となった。

この快挙は、生産者をはじめ茶業関係者の長年にわたる弛まぬ努力によって成し遂げられたものである。

鹿児島県では、これまで、本県に寄港するクルーズ船客へのお茶ふるまいや、県内サウナ・温泉施設でのお茶ロウリュ体験、飲食店でのフェアの開催など、本県を訪れる観光客やリーフ茶離れが進む若年層へ、新たな「かごしま茶」の楽しみ方、消費の提案も実施してきたところ。

近年、海外での健康志向や日本食への関心の高まりにより、「かごしま茶」の需要が伸びていることから、引き続き、多様なニーズに対応した生産・加工技術の支援、てん茶・抹茶加工施設の整備促進など、生産振興に取り組むとともに、日本一を契機として国内外での販路開拓への取り組みをさらに支援していきたい。

「かごしま茶」は、南国・鹿児島の豊富な日射量によりカテキン類が多く、甘みと渋みの調和のとれた、濃厚でコクのある風味が特徴。

ぜひ、この機会に「かごしま茶」で“茶いっぺ”（お茶を一杯）いかが？



クルーズ船客へのお茶ふるまい

《問い合わせ先》
鹿児島県農産園芸課　TEL：099-286-3200

沖縄 OKINAWA

令和6年度沖縄県推奨の「優良県産品」をぜひご覧ください！

沖縄県では、品質や市場ニーズを捉えた商品力、将来性などのさまざまな観点から厳格な審査を経て選定された優れた県産品を「優良県産品」として推奨し、県産品の販路拡大を促進する取り組みを実施している。

令和6年度は、「一般部門」で36製品、「工業系製品部門」で7製品、一般消費者が参加可能なクラウドファンディングを活用し、次年度以降の優良県産品候補を生み出す仕組みとして設置した「NEXT部門」で6製品の、計49製品を推奨製品として決定した。

一般部門の最優秀賞には「海のかけら」（南都物産株式会社）、工業系製品部門の最優秀賞には「琉球エコシステム（RES）」（株式会社沖通商）、NEXT部門の最優秀賞には「琉球泡盛　恩 On a Village 27度」（咲元酒造株式会社）がそれぞれ選ばれた。



沖縄県では、作り手（製造事業者）、売り手（販売小売店）、買い手（消費者）が「みんなで育てる優良県産品」をキャッチフレーズに、さらなる販路拡大に取り組んでいく。

製品情報など詳しくは、下記ウェブサイトをご覧いただき、沖縄にお越しの際には、ぜひ、素晴らしい優良県産品をお手に取っていただければ幸いである。

《問い合わせ先》
沖縄県グローバルマーケット戦略課　TEL：098-866-2340
優良県産品推奨事業　https://yuryoukensanhin.com
優良県産品推奨事業ウェブサイト

沖縄県ウェブサイト　https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/keizai/1009879/1010251/1010287.html
沖縄県ウェブサイト

厳しい審査を通過した優良県産品を各ウェブサイトにてご覧ください。

新入会員情報（12～2月）

㈱エイチ・アイ・エス

代表取締役	矢田　素史	東京都港区虎ノ門4丁目1-1 TEL：050-1743-0080　従業員数：11,816名
九州事業部長	児島敬太郎	福岡市中央区天神1丁目14-4 TEL：050-1748-1911

事業内容：国内海外の旅行事業、法人事業（企業・自治体・教育機関等）、訪日旅行、地方創生・自治体BPO、商社事業、飲食、グランピング等の新規事業

帆宣テック株式会社

董事長兼執行長	高　　新明	熊本市中央区下通1丁目3-8
取締役	佐橋　明三	TEL：096-241-9411　従業員数：90名

事業内容：半導体関連の工事業（半導体製造に関する設備の設計、施工、管理）、フルターンキーサービス（設計から据付、部品調達、工程管理、テストまでの一貫サービス）等

＼会員募集／

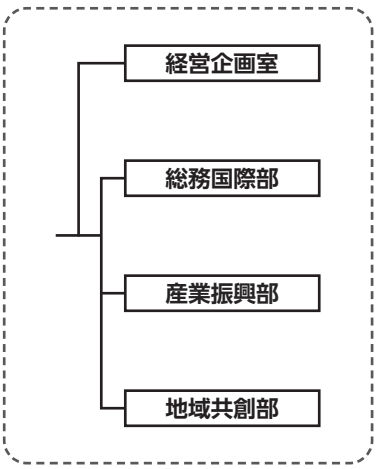
九経連では、ともに事業活動にご参画いただける法人・団体様のご入会を随時受け付けております。会員様からのご紹介をお待ちしております。

お問い合わせ先　**総務国際部　TEL：092-761-4261**

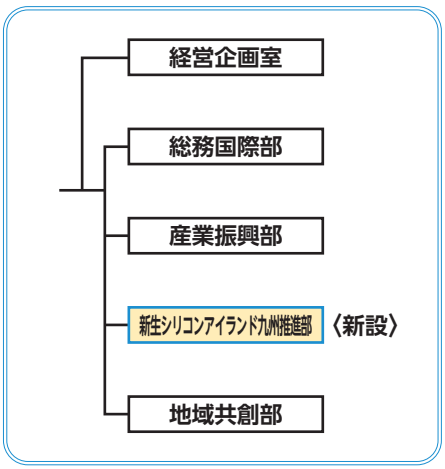
九経連事務局体制について

〇2025年４月より「新生シリコンアイランド九州推進部」を新設し、１室４部体制となりました。

【～2025年３月】１室３部



【2025年４月～】１室４部



＼四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（夏号）は７月１日発行予定です。

「九州ロゴマーク」を使って一緒に九州をPRしませんか？

九州ロゴマーク

KYUSHU

【九州ロゴマークとは】
九州地方知事会と九州の経済4団体で構成する「九州地域戦略会議」で定めた「九州」のマークです。暖簾（のれん）をデザインモチーフに、「九」「州」「一つ」の文字を組み合わせ、「九州はひとつ」の理念を表現しています。

【九州ロゴマークはどんな時に使えますか？】
・九州を元気にしたい！
・九州ブランドで商品を販売したい！
・商品販売を通じて九州をPRしたい！
など、九州をPRする企業・団体の皆さまにご使用いただけます。

民間企業での活用事例

カルビー株式会社
「ポテトチップス 九州味自慢」



株式会社もち吉
「オリジナルあられ」



BOKKSU株式会社（本社：米国ニューヨーク）
「九州お菓子BOX」（世界100か国以上で販売）



＼ 商品パッケージに ／　　＼ 商品紹介の冊子に ／

イオン九州株式会社「大九州マルシェ」



鳥越製粉株式会社「経営技術総合研究会」



株式会社エルニード九州



＼ 会場装飾に ／　　＼ 商品のPRに ／　　＼ 名刺に ／

九州ロゴマークの理念に賛同いただいた**企業・団体の皆さま**にさまざまな用途で活用いただいています。
ご使用は**無料**で、**お好みの色**でお使いいただけます。お気軽にお問い合わせください。

企業・団体さま向けの
PR動画はこちらから

お問い合わせ

九州ロゴマーク活用推進協議会事務局
（福岡県総務部県民情報広報課内）
Tel:092-643-3172
Mail:kouhou-kikaku@pref.fukuoka.lg.jp

手続きや他の活用事例は
こちらから

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社